

## 平成16年12月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成16年8月11日

上場会社名 株式会社グローバルダイニング  
 コード番号 7625

上場取引所  
 本社所在都道府県

東京証券取引所(市場第二部)  
 東京都

(URL <http://www.global-dining.com/>)

代表者 役職名 代表執行役社長  
 問合せ先責任者 役職名 最高財務責任者

氏名 長谷川 耕造

氏名 西 マイケル

TEL (03) 5469 - 3223

決算取締役会開催日 平成16年8月11日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 16年6月中間期の業績 (平成16年1月1日~平成16年6月30日)

## (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月中間期	6,416	(6.1)	265	(-)	283	(-)
15年6月中間期	6,045	(4.1)	13	(97.0)	22	(87.1)
15年12月期	12,900		458		211	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年6月中間期	146	(505.0)	20	92
15年6月中間期	24	(55.9)	3	46
15年12月期	118		17	00

(注) 期中平均株式数 16年6月中間期 6,994,961株 15年6月中間期 6,995,714株 15年12月期 6,995,527株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年6月中間期	0	0	-	-
15年6月中間期	0	0	-	-
15年12月期	-	-	5	00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年6月中間期	11,881	6,326	53.2	904	47
15年6月中間期	12,601	6,115	48.5	874	17
15年12月期	12,108	6,216	51.3	888	62

(注) 期末発行済株式数 16年6月中間期 6,994,610株 15年6月中間期 6,995,510株 15年12月期 6,995,230株

期末自己株式数 16年6月中間期 61,390株 15年6月中間期 60,490株 15年12月期 60,770株

## 2. 16年12月期の業績予想 (平成16年1月1日~平成16年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
					期末	期末
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	13,411	462	442	213	5	00
					5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円45銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。

## ( 1 ) 個別中間財務諸表

## 中間貸借対照表

( 単位 : 千円 )

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1.現金及び預金		2,993,611		2,538,962		2,726,908	
2.売掛金		297,612		303,150		381,664	
3.たな卸資産		174,310		158,915		191,020	
4.その他		206,132		480,522		266,423	
貸倒引当金		475		-		602	
流動資産合計		3,671,191	29.1	3,481,551	29.3	3,565,414	29.4
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物 1,2		3,931,907		3,472,552		3,648,779	
(2)構築物 1		62,937		55,247		58,839	
(3)車両運搬具 1		1,509		1,027		1,222	
(4)工具器具及び備品 1		510,749		378,847		414,365	
(5)土地 2		1,912,340		1,912,340		1,912,340	
(6)建設仮勘定		-		373		-	
有形固定資産合計		6,419,444	51.0	5,820,389	49.0	6,035,548	49.8
2.無形固定資産		67,228	0.5	61,559	0.5	67,776	0.6
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		5,456		14,942		15,965	
(2)関係会社株式		1,031,400		1,031,400		1,031,400	
(3)差入保証金		1,346,241		1,415,485		1,341,106	
(4)その他		60,396		55,653		50,847	
投資その他の資産合計		2,443,493	19.4	2,517,480	21.2	2,439,319	20.2
固定資産合計		8,930,166	70.9	8,399,429	70.7	8,542,644	70.6
繰延資産		93	0.0	23	0.0	52	0.0
資産合計		12,601,451	100.0	11,881,004	100.0	12,108,111	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1.買掛金		415,451		398,591		490,750	
2.短期借入金		155,000		600,000		95,000	
3.1年以内返済予定長期借入金	2	1,531,610		1,153,216		1,402,844	
4.1年以内償還予定社債	2	50,000		100,000		100,000	
5.未払金		117,402		150,545		145,039	
6.未払費用		512,062		523,783		551,529	
7.未払法人税等		51,456		135,039		106,165	
8.未払消費税等	3	25,956		82,458		67,897	
9.その他		49,301		55,491		49,798	
流動負債合計		2,908,241	23.1	3,199,126	27.0	3,009,025	24.9
固定負債							
1.社債	2	100,000		-		-	
2.長期借入金	2	3,441,216		2,288,000		2,818,608	
3.退職給付引当金		31,738		45,690		40,015	
4.その他		5,000		21,791		24,375	
固定負債合計		3,577,954	28.4	2,355,482	19.8	2,882,998	23.8
負債合計		6,486,196	51.5	5,554,608	46.8	5,892,024	48.7
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		1,205,000	9.6	1,205,000	10.1	1,205,000	9.9
1.資本準備金		1,860,000		1,860,000		1,860,000	
資本剰余金合計		1,860,000	14.7	1,860,000	15.7	1,860,000	15.4
利益剰余金							
1.利益準備金		8,614		8,614		8,614	
2.任意積立金		3,000,100		3100,100		3,000,100	
3.中間(当期)未処分利益		126,109		232,203		220,877	
利益剰余金合計		3,134,823	24.9	3,340,917	28.1	3,229,591	26.7
その他有価証券評価差額金		1,029	0.0	6,654	0.0	7,261	0.0
自己株式		85,597	0.7	86,176	0.7	85,765	0.7
資本合計		6,115,254	48.5	6,326,396	53.2	6,216,087	51.3
負債資本合計		12,601,451	100.0	11,881,004	100.0	12,108,111	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
		自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日		自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日		自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売上高		6,045,908	100.0	6,416,176	100.0	12,900,137	100.0
売上原価		5,645,095	93.4	5,716,169	89.1	11,661,403	90.4
売上総利益		400,813	6.6	700,007	10.9	1,238,734	9.6
販売費及び一般管理費		387,200	6.4	434,915	6.8	779,808	6.0
営業利益		13,613	0.2	265,091	4.1	458,925	3.6
営業外収益 1		48,171	0.8	50,312	0.8	72,093	0.5
営業外費用 2		39,679	0.6	31,998	0.5	319,079	2.5
経常利益		22,104	0.4	283,405	4.4	211,939	1.6
特別利益 3		42,253	0.7	7,066	0.1	42,126	0.3
特別損失		2,382	0.1	222	0.0	11,645	0.0
税引前中間(当期)純利益		61,975	1.0	290,249	4.5	242,420	1.9
法人税、住民税及び事業税		52,870	0.9	136,064	2.1	156,296	1.2
法人税等調整額		15,076	0.3	7,882	0.1	32,824	0.2
中間(当期)純利益		24,180	0.4	146,302	2.3	118,948	0.9
前期繰越利益		101,928		85,900		101,928	
中間(当期)未処分利益		126,109		232,203		220,877	

( 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 )

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日	自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日	自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>( 1 ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法( 定額法 ) によっております。 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。( 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定 )</p> <p>( 2 ) たな卸資産 原材料 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>( 3 ) デリバティブ取引 時価法によっております。</p>	<p>( 1 ) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>( 2 ) たな卸資産 原材料 同左 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>( 3 ) デリバティブ取引 同左</p>	<p>( 1 ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法( 定額法 ) によっております。 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。( 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定 )</p> <p>( 2 ) たな卸資産 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>( 3 ) デリバティブ取引 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>( 1 ) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物( 建物付属設備を除く ) は定額法によっております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、定期借地権の残存期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～41年 構築物 15～20年 工具器具及び備品 3～6年</p> <p>( 2 ) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間( 5年 ) に基づく定額法によっております。</p> <p>( 3 ) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>( 1 ) 有形固定資産 同左 同左</p> <p>( 2 ) 無形固定資産 同左</p> <p>( 3 ) 長期前払費用 同左</p>	<p>( 1 ) 有形固定資産 同左 同左</p> <p>( 2 ) 無形固定資産 同左</p> <p>( 3 ) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日	自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日	自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっておりますので、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 原則として、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。 特例処理によっている金利スワップ取引は、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっておりますので、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>
5 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための 基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

( 追加情報 )

<p>前中間会計期間</p> <p>自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日</p>	<p>当中間会計期間</p> <p>自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日</p>	<p>前事業年度</p> <p>自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日</p>
<p>( 自己株式及び法定準備金取崩等会計 )</p> <p>当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>( 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 )</p> <p>当中間会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p> <p>( 税効果会計 )</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.7%に変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,355千円減少し、当中間会計期間に計上された法人税等調整額が1,378千円、その他有価証券評価差額金が22千円、それぞれ増加しております。</p>		<p>( 自己株式及び法定準備金取崩等会計 )</p> <p>当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>( 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 )</p> <p>当事業年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p> <p>( 税効果会計 )</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.7%に変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が851千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,010千円、その他有価証券評価差額金が159千円、それぞれ増加しております。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間会計期間末 (平成16年6月30日)	前事業年度末 (平成15年12月31日)
<p>1 有形固定資産 3,011,086 千円 減価償却累計額</p>	<p>1 有形固定資産 3,720,046 千円 減価償却累計額</p>	<p>1 有形固定資産 3,398,702 千円 減価償却累計額</p>
<p>2 下記のとおり債務の担保に供してあります。</p> <p>担保資産</p> <p>建物 853,864 千円 土地 1,912,340 千円</p> <hr/> <p>合計 2,766,205 千円</p> <p>債務の内容</p> <p>1年以内返済 予定長期借入金 1,264,938 千円 1年以内償還 予定社債 50,000 千円 社債 100,000 千円 長期借入金 2,774,572 千円</p> <hr/> <p>合計 4,189,510 千円</p>	<p>2 下記のとおり債務の担保に供してあります。</p> <p>担保資産</p> <p>建物 817,734 千円 土地 1,912,340 千円</p> <hr/> <p>合計 2,730,075 千円</p> <p>債務の内容</p> <p>1年以内返済 予定長期借入金 936,572 千円 1年以内償還 予定社債 100,000 千円 長期借入金 1,838,000 千円</p> <hr/> <p>合計 2,874,572 千円</p>	<p>2 下記のとおり債務の担保に供してあります。</p> <p>担保資産</p> <p>建物 834,741 千円 土地 1,912,340 千円</p> <hr/> <p>合計 2,747,081 千円</p> <p>債務の内容</p> <p>1年以内返済 予定長期借入金 1,152,864 千円 1年以内償還 予定社債 100,000 千円 長期借入金 2,268,608 千円</p> <hr/> <p>合計 3,521,472 千円</p>
<p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示してあります。</p>	<p>3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>3 消費税等の取扱い 同左</p>
<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,400,000 千円 の総額 借入実行残高 155,000 千円</p> <hr/> <p>差引額 1,245,000 千円</p>	<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び取引銀行2行とシンジケートローン契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約及びシンジケートローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,400,000 千円 の総額 シンジケート ローン極度額 1,700,000 千円 借入実行残高 600,000 千円</p> <hr/> <p>差引額 2,500,000 千円</p>	<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,400,000 千円 の総額 借入実行残高 95,000 千円</p> <hr/> <p>差引額 1,305,000 千円</p>



( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日	当中間会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日	前事業年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 7,353 千円</p> <p>有価証券利息 6,541 千円</p> <p>取引先協賛金 25,000 千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 11,890 千円</p> <p>為替差益 28,394 千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 19,468 千円</p> <p>有価証券利息 6,541 千円</p> <p>取引先協賛金 25,000 千円</p>
<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 36,376 千円</p>	<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 24,185 千円</p> <p>シブレットID手数料 5,749 千円</p>	<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 67,774 千円</p> <p>為替差損 247,341 千円</p>
<p>3 特別利益の主要項目</p> <p>営業補償金 41,502 千円</p>	<p>3 特別利益の主要項目</p> <p>新株引受権戻入益 6,464 千円</p>	<p>3 特別利益の主要項目</p> <p>営業補償金 41,502 千円</p>
<p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 342,397 千円</p> <p>無形固定資産 1,829 千円</p>	<p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 321,986 千円</p> <p>無形固定資産 6,791 千円</p>	<p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 738,148 千円</p> <p>無形固定資産 6,715 千円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日	当中間会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日	前事業年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
該当事項はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成16年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成15年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。